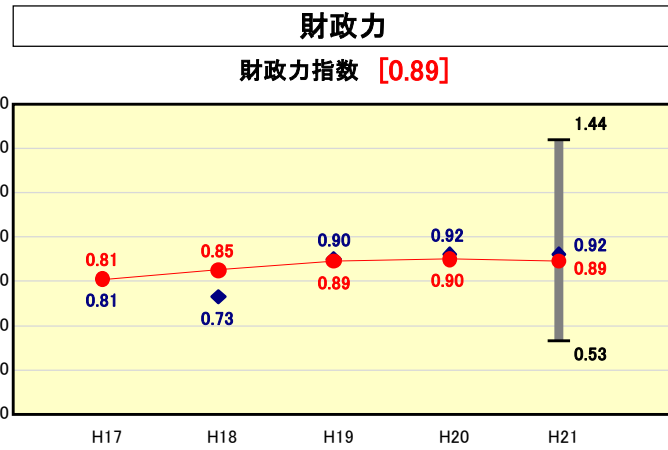
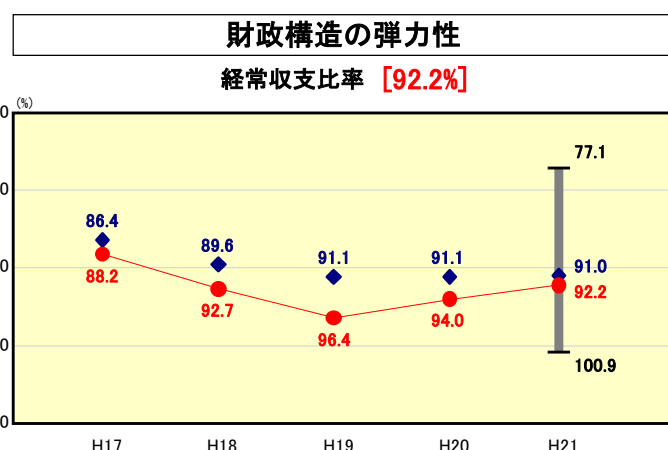


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

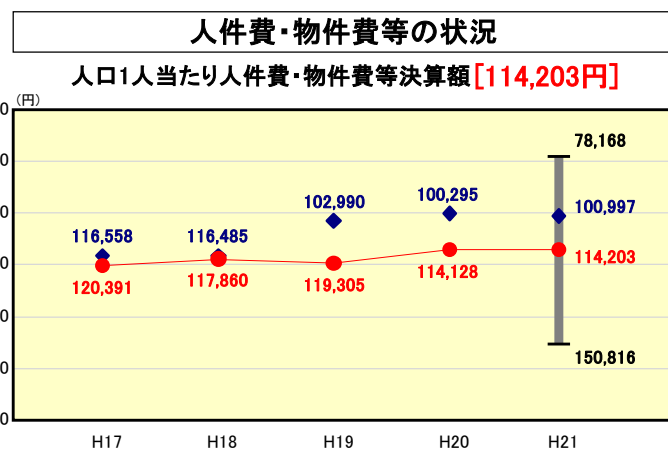


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 0.55
群馬県市町村平均 0.67



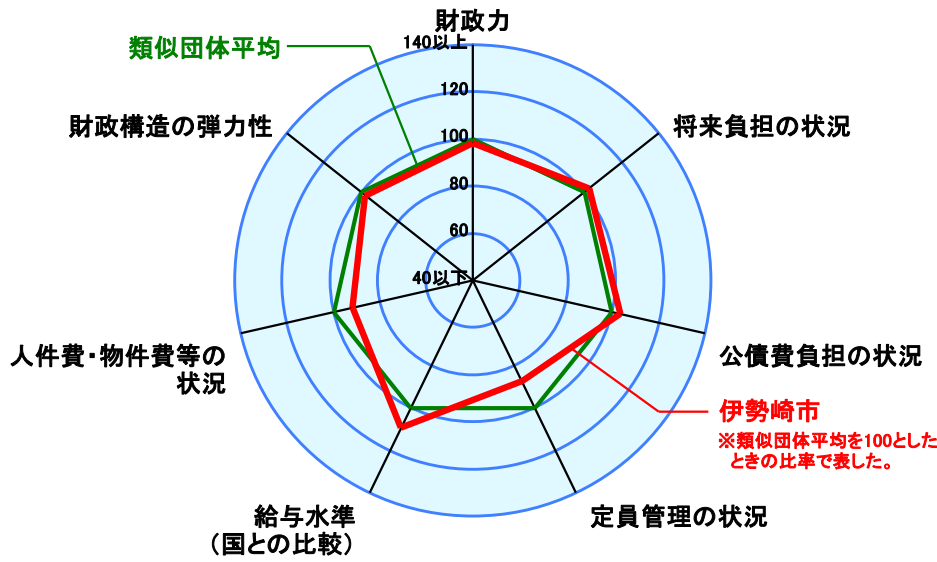
類似団体内順位 25/41
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



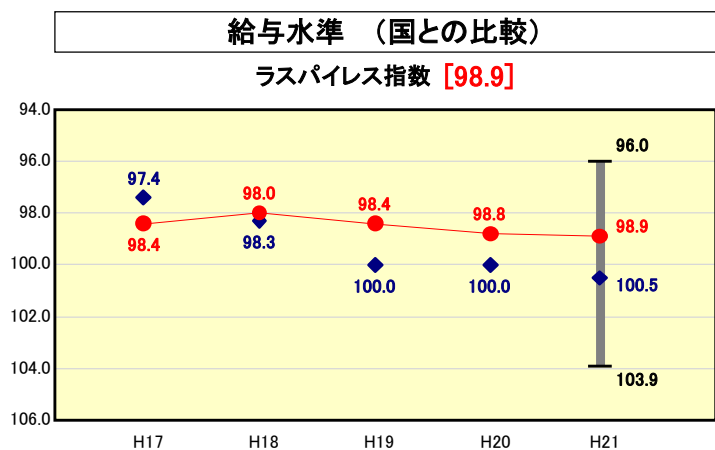
類似団体内順位 32/41
全国市町村平均 115,856
群馬県市町村平均 117,295

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

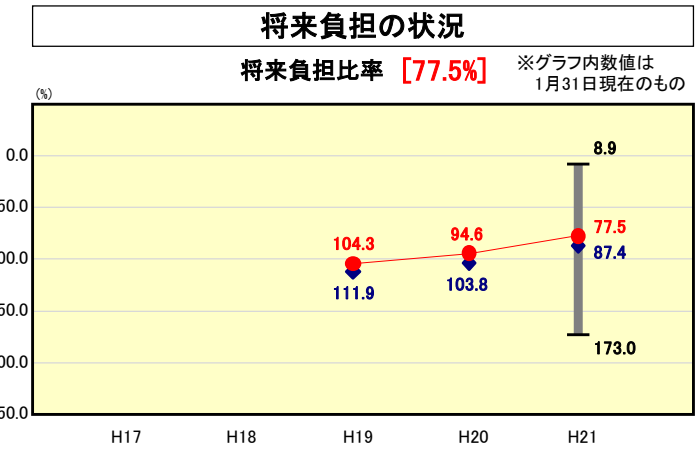
人口	199,820	人(H22.3.31現在)
面積	139.33	km ²
標準財政規模	40,090,559	千円
歳入総額	70,623,983	千円
歳出総額	67,025,058	千円
実質収支	3,432,652	千円



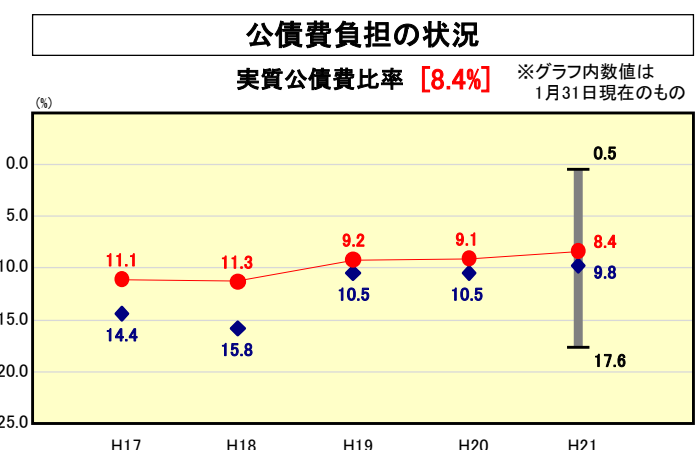
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



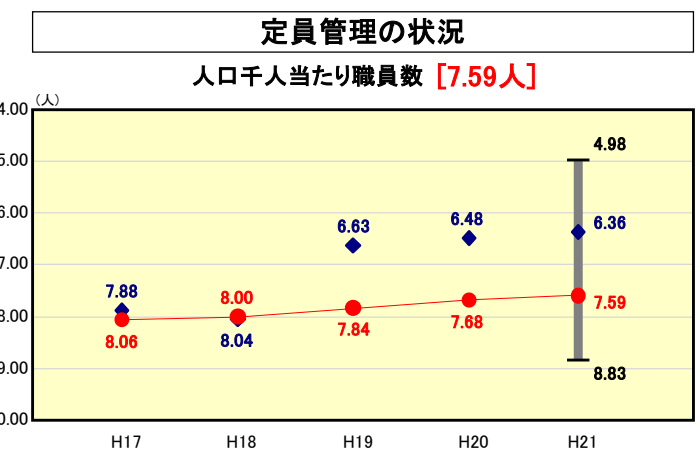
類似団体内順位 9/41
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 92.8
群馬県市町村平均 80.7



類似団体内順位 14/41
全国市町村平均 11.2
群馬県市町村平均 11.0



類似団体内順位 35/41
全国市町村平均 7.33
群馬県市町村平均 7.55

分析欄

【財政力指数】数値は0.89で類似団体内平均値を下回っており、前年度0.90から0.01ポイント減少した。これは、景気低迷による法人税の減少や合併特例償還費の増加が要因である。今後は、より一層の税の徴収強化対策等により歳入の確保に努めるとともに、人件費の削減等の歳出の見直しを実施する。

【経常収支比率】数値は92.2%で類似団体内平均値を上回っているが、前年度94.0%から1.8ポイント改善された。歳入については地方交付税や臨時財政対策債等の一般財源が増加したためであり、歳出については義務的経費において人件費が定員適正化計画の推進により減少したことが要因である。今後は、扶助費や公債費が上昇傾向にあることから、税の徴収強化対策、事務事業の見直しによる物件費の抑制や補助金等交付の見直しによる補助費等の削減を行い、現水準の維持に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】数値は114,203円で類似団体内平均値を上回っており、前年度114,128円から75円微増した。これは、職員数の削減による人件費の減少があったものの、公共施設2カ所について新たに指定管理者制度による民間委託を行ったことなどで委託料が増加したことが要因である。今後は、第2次集中改革プランに掲げた定員管理の適正化により人件費の抑制に努め、指定管理料の適正化や事務事業の合理化による物件費の更なる抑制に努める。

【ラスパイレス指数】数値は98.9で前年度98.8から0.1ポイント増加したが、類似団体内平均値を下回っている。これは国に準じた給与構造の見直しによる成果であり、今後とも給与の適正化に努める。

【将来負担比率】数値は77.5%で類似団体内平均値を下回っており、前年度94.6%から17.1ポイント改善された。これは、将来負担額のうち土地開発公社の負債に対する負担見込額が減少し、新規基金の造成などによる充当可能基金が増加したことが要因となっている。今後は、後年度の負担軽減のため、普通会計はもとより、公営企業会計においても地方債残高の抑制を図り、将来負担額の減少に取り組む。

【実質公債費比率】数値は8.4%で類似団体内平均値を下回っており、前年度9.1%から0.7ポイント改善された。これは、都市計画事業費の減少により都市計画税充当可能額が増加となったため、公債費充当一般財源が減少したことが要因である。今後も現状の水準を維持するため、地方債の発行を計画的に行うとともに、公営企業会計における事務事業の合理化にも取り組み、地方債残高の減少に努める。

【人口千人当たり職員数】数値は7.59人で類似団体内平均値を上回っているが、前年度7.68人から0.09人減と若干改善された。今後は、第2次集中改革プランに掲げた定員管理の適正化により、更なる数値の改善に努める。